

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第64期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 下山 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 下山 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	77,610	80,671	154,920
経常利益 (百万円)	6,235	6,205	10,318
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	3,839	4,339	6,657
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,659	4,366	6,677
純資産額 (百万円)	63,346	68,898	65,395
総資産額 (百万円)	207,128	205,960	205,371
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	160.42	183.57	280.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	159.69	-	278.83
自己資本比率 (%)	30.3	33.2	31.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,726	3,880	4,018
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	944	1,158	2,067
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,318	3,670	1,329
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	16,565	8,122	9,162

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、SIAM TAMIYA CO., LTD.との共同出資により合併会社であるICHINEN CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD.を設立し、子会社化しておりますが、重要性の観点に基づき非連結子会社としております。

この結果、当社グループは当社、子会社39社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM & A、海外展開にも挑戦しております。

当中間連結会計期間の連結売上高は806億71百万円（対前年同期比3.9%増）、営業利益は60億46百万円（対前年同期比0.6%減）、経常利益は62億5百万円（対前年同期比0.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は43億39百万円（対前年同期比13.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2025年9月末現在リース契約台数は97,236台（対前期末比1,119台増）となり、リース契約高は234億28百万円（対前年同期比4.9%減）、リース未経過契約残高は1,008億80百万円（対前期末比2.5%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は77,521台（対前期末比1,534台増）となり、メンテナンス受託契約高は35億3百万円（対前年同期比1.9%減）、メンテナンス未経過契約残高は91億34百万円（対前期末比2.9%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、車両販売に係る仕入価格が上昇したことに加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は324億83百万円（対前年同期比4.9%増）、セグメント利益は37億円（対前年同期比4.1%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、製品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い製品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品、工業薬品関連の燃料添加剤及び船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移いたしました。一方、一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、原材料価格等の上昇を踏まえた機動的な価格改定等の収益改善策により、利益が増加いたしました。

この結果、売上高は58億64百万円（対前年同期比2.6%増）、セグメント利益は6億5百万円（対前年同期比59.5%増）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2025年9月末現在駐車場管理件数は1,978件（対前期末比46件増）、管理台数は38,056台（対前期末比1,131台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は40億38百万円（対前年同期比3.3%増）、セグメント利益は7億9百万円（対前年同期比16.3%増）となりました。

< 機械工具販売事業 >

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材、空調工具及び計測工具並びに産業機械部品の販売は順調に推移いたしました。一方、DIY用品等の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は191億98百万円（対前年同期比5.9%増）、セグメント利益は2億81百万円（前年同期は95百万円のセグメント利益）となりました。

< 合成樹脂事業 >

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業や、自動車用内外装部品の製造・販売事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は順調に推移いたしました。一方、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、前年同期に大口の受注を獲得した反動により、大幅に減少いたしました。また、マルイ工業株式会社の海外子会社2社の業績が、決算期変更に伴い前年第1四半期には連結されていなかった影響により、当中間期における販売の増加要因となりました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は91億44百万円（対前年同期比5.2%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期は5億98百万円のセグメント利益）となりました。

< 農業関連事業 >

農業関連事業におきましては、主力である肥料の製造・販売事業を中心に、生産技術の改善・効率化や、肥料製品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、自社農場での農作物生産については、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、肥料製品の販売は順調に推移いたしました。また、農作物の販売数量が増加いたしました。販売単価は下落いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、肥料の販売単価が上昇した影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は92億63百万円（対前年同期比7.9%増）、セグメント利益は6億38百万円（対前年同期比85.7%増）となりました。

< その他 >

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が減少いたしました。前連結会計年度に新たに連結子会社となった日石硝子工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は12億18百万円（対前年同期比7.6%増）、セグメント利益は1億10百万円（対前年同期比42.2%減）となりました。

当社グループの財政状態は下記のとおりであります。

<資産、負債及び純資産の状況>

当中間連結会計期間末における資産合計は2,059億60百万円となり、前連結会計年度末残高2,053億71百万円と比べて5億89百万円増加いたしました。これは売上債権の減少、棚卸資産の増加等によるものであります。

負債合計は1,370億62百万円となり、前連結会計年度末残高1,399億75百万円と比べて29億12百万円減少いたしました。これは未払法人税等の増加、仕入債務や有利子負債の減少等によるものであります。

純資産合計は688億98百万円となり、前連結会計年度末残高653億95百万円と比べて35億2百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月期 中間期	2025年9月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726	3,880	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	944	1,158	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,318	3,670	7,989
現金及び現金同等物の増減額	8,191	1,040	9,231
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,565	8,122	8,443
借入金、社債、コマーシャル・ペーパー 中間連結会計期間末残高	113,291	105,923	7,368

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、321百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車リース関連事業	372 (7)
ケミカル事業	248 (9)
パーキング事業	30 (2)
機械工具販売事業	423 (80)
合成樹脂事業	523 (19)
農業関連事業	268 (39)
報告セグメント計	1,864 (156)
その他	100 (9)
全社（共通）	87 (-)
合計	2,051 (165)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（１日勤務時間８時間換算）を外数で記載しております。

２．上記従業員数には、嘱託・契約社員248名は含まれておりません。

３．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２ 事業の状況 １ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(10) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	2,536	2,388	94.2
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	859	956	111.3
合成樹脂事業 (百万円)	6,605	6,311	95.6
農業関連事業 (百万円)	4,277	4,982	116.5
報告セグメント計 (百万円)	14,278	14,639	102.5
その他 (百万円)	558	731	130.9
合計 (百万円)	14,837	15,370	103.6

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当中間連結会計期間においてその他事業の生産実績が著しく増加しているのは、2025年3月に日石硝子工業株式会社を子会社化したことによるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	8,859	9,724	109.8
ケミカル事業 (百万円)	1,030	927	90.0
パーキング事業 (百万円)	2,617	2,618	100.1
機械工具販売事業 (百万円)	14,847	15,250	102.7
合成樹脂事業 (百万円)	619	1,301	210.2
農業関連事業 (百万円)	1,682	1,818	108.1
報告セグメント計 (百万円)	29,657	31,642	106.7
その他 (百万円)	123	50	40.8
合計 (百万円)	29,781	31,692	106.4

(注) 1. 当中間連結会計期間において合成樹脂事業の仕入実績が著しく増加しているのは、決算期の変更によりMARUI SUM (THAILAND) CO., LTD. 及びMARUI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. の前中間連結会計期間が2024年4月1日から2024年6月30日までの3か月間となっていることによるものであります。

2. 当中間連結会計期間においてその他事業の仕入実績が著しく減少しているのは、主に新光硝子工業株式会社のガラス製品仕入高の減少によるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	30,872	32,377	104.9
ケミカル事業 (百万円)	5,389	5,497	102.0
パーキング事業 (百万円)	3,908	4,038	103.3
機械工具販売事業 (百万円)	18,082	19,140	105.9
合成樹脂事業 (百万円)	9,639	9,134	94.8
農業関連事業 (百万円)	8,586	9,263	107.9
報告セグメント計 (百万円)	76,478	79,453	103.9
その他 (百万円)	1,132	1,217	107.6
合計 (百万円)	77,610	80,671	103.9

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

自動車リース関連事業セグメント(リース)の状況

a. リース契約の実行高

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	22,318	22,464	100.7
その他 (百万円)	2,327	964	41.4
合計 (百万円)	24,646	23,428	95.1

(注) 1. リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

2. 当中間連結会計期間においてその他の契約実行高が著しく減少しているのは、株式会社イチネンTDリースにおいて、前中間連結会計期間に変電設備及び空調設備の大型設備契約をしたことによるものであります。

b. 未経過リース料中間期末残高相当額の期日別内訳

ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	8,534	7,159	5,669	4,200	2,678	5,321	33,563
当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	8,737	7,414	5,862	4,169	2,884	4,996	34,065

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	16,469	26,497	42,967
当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	16,846	27,974	44,820

c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	23,863	18,956	4,906	252	4,654	90,703	10.3
当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	24,751	19,615	5,136	365	4,771	93,749	10.2

自動車リース関連事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	3,571	3,503	98.1
合計 (百万円)	3,571	3,503	98.1

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	4,524	2,095	1,187	740	315	105	8,969
当中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	4,615	2,110	1,192	743	343	128	9,134

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,762,227	23,762,227	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,762,227	23,762,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月23日 (注)	500,000	23,762,227	-	2,529	-	4,155

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目3番8号	2,764	11.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,637	11.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	902	3.81
黒田 雅史	大阪府箕面市	708	2.99
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	699	2.96
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	563	2.38
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	492	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	470	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	454	1.92
RE FUND 107 - C L I E N T A C (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX A LMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	451	1.91
計	-	10,143	42.84

(注) 上記の三井住友信託銀行株式会社の所有株式に信託業務に係る株式はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,651,200	236,512	-
単元未満株式	普通株式 26,227	-	-
発行済株式総数	23,762,227	-	-
総株主の議決権	-	236,512	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イチネンホール ディングス	大阪市淀川区西中島 四丁目10番6号	84,800	-	84,800	0.36
計	-	84,800	-	84,800	0.36

(注) 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少125,000株及び自己株式の消却による減少500,000株によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,162	8,131
受取手形及び売掛金	20,849	19,518
電子記録債権	2,599	2,617
リース・メンテナンス未収入金	2,718	2,778
リース債権及びリース投資資産	31,229	31,778
商品及び製品	14,920	14,919
仕掛品	1,444	1,443
原材料及び貯蔵品	5,764	7,270
前払費用	2,521	3,653
その他	5,714	4,246
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	96,914	96,349
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	153,502	155,452
減価償却累計額	91,252	93,031
賃貸資産（純額）	62,250	62,420
土地	17,821	17,815
その他	50,633	51,526
減価償却累計額	34,576	35,047
その他（純額）	16,057	16,479
有形固定資産合計	96,129	96,715
無形固定資産		
のれん	217	108
その他	892	939
無形固定資産合計	1,110	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	6,055	6,536
長期前払費用	1,609	1,740
繰延税金資産	1,255	1,425
その他	2,302	2,195
貸倒引当金	85	114
投資その他の資産合計	11,137	11,783
固定資産合計	108,376	109,546
繰延資産	79	64
資産合計	205,371	205,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	13,740
電子記録債務	4,870	4,828
短期借入金	4,400	4,500
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内償還予定の社債	200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	22,682	20,720
リース債務	42	41
未払法人税等	1,609	2,556
リース・メンテナンス前受金	523	606
賞与引当金	1,135	1,495
品質保証引当金	16	13
その他	4,012	3,862
流動負債合計	57,506	59,565
固定負債		
社債	25,800	20,700
長期借入金	52,591	52,802
リース債務	91	78
退職給付に係る負債	2,055	2,039
役員退職慰労引当金	175	191
資産除去債務	681	687
その他	1,072	997
固定負債合計	82,468	77,497
負債合計	139,975	137,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	59,054	61,713
自己株式	1,077	128
株主資本合計	62,311	65,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	1,981
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	385	321
退職給付に係る調整累計額	191	113
その他の包括利益累計額合計	2,371	2,420
新株予約権	132	-
非支配株主持分	579	559
純資産合計	65,395	68,898
負債純資産合計	205,371	205,960

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	77,610	80,671
売上原価	60,063	62,624
売上総利益	17,547	18,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	678	666
給料手当及び賞与	3,737	3,871
賞与引当金繰入額	1,039	1,059
退職給付費用	120	148
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
貸倒引当金繰入額	3	30
品質保証引当金繰入額	2	3
のれん償却額	123	108
その他	5,744	6,101
販売費及び一般管理費合計	11,462	11,999
営業利益	6,084	6,046
営業外収益		
受取配当金	90	100
仕入割引	24	22
助成金収入	31	73
その他	261	223
営業外収益合計	407	419
営業外費用		
支払利息	119	124
支払手数料	26	38
為替差損	65	3
持分法による投資損失	10	62
その他	34	32
営業外費用合計	256	260
経常利益	6,235	6,205
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	71	517
会員権売却益	2	-
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	76	523
特別損失		
固定資産除売却損	81	121
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	140	-
事業整理損	6	-
損害賠償金	56	-
特別損失合計	283	121
税金等調整前中間純利益	6,028	6,607
法人税、住民税及び事業税	2,257	2,548
法人税等調整額	65	275
法人税等合計	2,191	2,272
中間純利益	3,836	4,334
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,839	4,339

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,836	4,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	179
繰延ヘッジ損益	22	10
為替換算調整勘定	272	79
退職給付に係る調整額	13	78
その他の包括利益合計	177	32
中間包括利益	3,659	4,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,648	4,387
非支配株主に係る中間包括利益	11	20

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,028	6,607
減価償却費	9,208	9,453
のれん償却額	123	108
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	29
受取利息及び受取配当金	94	105
支払利息	119	124
投資有価証券売却損益(は益)	71	517
固定資産除売却損益(は益)	78	119
事業整理損	6	-
売上債権の増減額(は増加)	4,866	1,241
棚卸資産の増減額(は増加)	1,886	1,406
リース債権及びリース投資資産の純増減額(は増加)	2,684	881
賃貸資産の純増減額(は増加)	7,966	8,303
仕入債務の増減額(は減少)	2,363	1,293
利息及び配当金の受取額	94	104
利息の支払額	84	145
法人税等の支払額	3,480	1,594
法人税等の還付額	316	1,652
その他	1,243	1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726	3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,059	1,388
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	1
固定資産の除却による支出	42	75
投資有価証券の取得による支出	25	301
投資有価証券の売却による収入	201	603
その他	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	944	1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,100
短期借入金の返済による支出	-	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	12,450	11,100
長期借入金の返済による支出	11,575	12,850
社債の発行による収入	9,952	-
社債の償還による支出	5,130	100
リース債務の返済による支出	8	10
配当金の支払額	721	871
非支配株主への配当金の支払額	1	-
自己株式の買取による支出	619	-
その他	26	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,318	3,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,191	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	9,162
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,565	8,122

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	20,850百万円	23,050百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,850	23,050

2. 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	919百万円	1,168百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	16,565百万円	8,131百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	9
現金及び現金同等物	16,565	8,122

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	721	30	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	780	33	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式392,300株の取得を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において自己株式が619百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が865百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月17日 定時株主総会	普通株式	871	37	2025年3月31日	2025年6月18日	利益剰余金

(注) 2025年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業95周年記念配当4円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	899	38	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間においてストック・オプションの権利行使による自己株式125,000株の処分を実施いたしました。また、2025年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月23日付で自己株式500,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が809百万円、自己株式が948百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が61,713百万円、自己株式が128百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,872	5,389	3,908	18,082	9,639	8,586	76,478	1,132	77,610	-	77,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	325	-	52	3	0	481	0	481	481	-
計	30,971	5,714	3,908	18,135	9,642	8,587	76,959	1,132	78,092	481	77,610
セグメント利益	3,858	379	609	95	598	343	5,885	190	6,075	8	6,084

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,377	5,497	4,038	19,140	9,134	9,263	79,453	1,217	80,671	-	80,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	367	-	57	10	0	541	0	542	542	-
計	32,483	5,864	4,038	19,198	9,144	9,263	79,994	1,218	81,213	542	80,671
セグメント利益又は損失()	3,700	605	709	281	9	638	5,925	110	6,036	10	6,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計		
一時点で移転される財	7,504	5,389	3,597	18,082	9,639	8,548	52,761	1,081	53,842
一定の期間にわたり移転される財	2,985	-	310	-	-	-	3,296	-	3,296
顧客との契約から生じる収益	10,489	5,389	3,908	18,082	9,639	8,548	56,057	1,081	57,139
その他の収益 (注2)	20,382	-	-	-	-	38	20,420	50	20,471
外部顧客への売上高	30,872	5,389	3,908	18,082	9,639	8,586	76,478	1,132	77,610

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計		
一時点で移転される財	8,310	5,497	3,724	19,140	9,134	9,226	55,034	1,164	56,198
一定の期間にわたり移転される財	3,046	-	314	-	-	-	3,360	-	3,360
顧客との契約から生じる収益	11,356	5,497	4,038	19,140	9,134	9,226	58,394	1,164	59,559
その他の収益 (注2)	21,021	-	-	-	-	36	21,058	53	21,111
外部顧客への売上高	32,377	5,497	4,038	19,140	9,134	9,263	79,453	1,217	80,671

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	160円42銭	183円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,839	4,339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,839	4,339
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,934	23,635
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	159円69銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	109	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....899百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月28日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

葉山 良一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤澤 敏充

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。